

日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

第二部 労働運動

第五編 労農政党

第一章 社会党

第三節 社会党の国際提携

コムスコ代表会議 三月三日から一週間にわたってロンドンで開かれた国際社会主義協議会(コムスコ)代表者会議に、社会党から岡良一、堂森芳夫の二氏が出席し、七回大会決定の平和方針を報告し、アジアの平和を守るために努力すべきことを強調した。

コムスコ大会 六月三〇日からドイツのフランクフルトで開かれたコムスコ大会(社会主義インターナショナル結成大会)には日本から鈴木委員長、和田外交委員長、稲村順三、松本七郎、河崎なつおよび通訳とし松本馨の諸氏が出席、和田氏から「平和への闘争」(別項)と題する議案を提出、イギリス労働党書記長モルガン・フィリップの提案になる「反共軍備優先」を主張する「平和のための闘争に関する社会主義者の世界的活動」と対立し、三原則の手前、日本代表は賛成を保留した。終って一行は西欧社会民主主義者達を各地に訪問、印度のネールと会って八月四日帰国、六日の夜報告演説会をもち、三原則に間違いはないこと、西欧で果している社会民主主義者の役割が大きいことを強調した。

社会主義インターナショナルと平和への努力

われわれはコムスコを支持する。わが日本社会党は民主的な勤労階級を代表し、社会民主主義をその指導原理とする唯一の政党として、勤労階級の生活を守り、平和日本の建設に凡ゆる努力を傾注してきた。しかして去る一九五一年一月第七回年次大会においてコムスコの一九五〇年六月大会の決議、なかんづく「平和と社会主義に関する決議」を支持し正式にこれへの加入を決定して国際的連携をもち、再び擡頭の兆のあるファシズムと、自由と、平和を脅かす共産主義とに対決して社会民主主義を通ずる世界平和への協力を念願している次第である。

日本の平和は民主主義の徹底。

われわれの平和への努力の第一はまず日本自らが再び軍国主義に逆戻りするようなことのないように日本の政治、社会および経済全般について民主化を更に徹底せしめることであると信じている。なかんづく朝鮮動乱の発生以来、ややもすれば起りがちな反動化と闘うために次の諸問題がわれわれの重要な課題となっている。

(1)平和憲法の擁護、(2)言論、出版および政治活動の自由、(3)経済諸法規の改悪反対と中小企業および農業近代化、(4)労働関係諸法規の改悪反対、(5)失業、貧困、疾病その他社会的不幸からの救済、就中二五三万に上る第二次大戦による直接の犠牲者の救済と、数十万人の未帰還者問題の早期解決。

日本の経済自立。

われわれの第二の努力は、われわれが平和的に生きてゆくために必要な経済的自立

の最低条件を確保することである。われわれは国土の四割を失い三〇〇万トンに上る食糧の輸入を必要とし、工業原料の七割を外国に依存し、これらを輸送する船舶の八割は外国船である。しかも人口の増加は年々一五〇万人に達しているから、アメリカの援助が間もなく打切られようとしている現在において、国民の消費水準は一九三四年一三七年度の六九%にすぎない状況である。従って日本社会党が社会民主主義の立場から民主政策化をさらに徹底すると共に自らの力による経済自立四力年計画の実現をはかるとしても、なおかつ次の諸点について関係諸国の理解と協力を期待しなければならない。

(1)中国その他アジア諸国との経済的取引の再開と拡大、(2)平和産業の自由、漁業権の回復及び海運の自由、(3)賠償打切り、(4)復興や開発に協力する平和的移民の許容、(5)領土権の確保。

日本との講和が平和の鍵

われわれの平和への努力の第三は、日本の講和問題の円満なる解決である。なんとすれば、日本は過去六力年間の占領状態から一日も早く解放されて国際的にも国内的にも完全に主権を回復し自由独立の民主的国家として国際社会への復帰を希望する事切なるものがあるが、日本の講和の解決方法如何は、日本の運命に関してはもちろんの事、朝鮮の事態にみられるようなアジアの不安や、危機がつたえられる世界の平和に、重大な影響を及ぼすと考えるからである。時あたかもアメリカが講和の構想を関係各国に提示し、困難な中にもこれが促進に努力していることは感激にたえないのであるが、なおわれわれが感じている次の危惧に対して完全な解決のもたらされることを希望して止まないものである。

一、各国の要求が国際的取極めに則り合理的且つ正当なものでなければならないことは勿論であるが、そのために講和が不当にせん延されたりまた不幸にして世界が二つの勢力に対立していることから一方との講和が他方との講和を不可能ならしめ、日本とこれら若干の国との関係をミズリ一艦上以前に引戻すが如きことはわれわれのとうてい忍びえざるところである。とくにわれわれは朝鮮動乱の早期解決を念願としていることから日本との講和がこれに好影響を及ぼすことを期待し、いやしくもこれによってアジアの不安が拡大するが如きことは厳に慎むべきであると信ずる。

二、われわれは日本のみが他国と異って自衛権の制限をうけることに対してはもちろん同意できないが、同時に日本国民が決意した「国権の発動たる戦争と武力による威嚇又は武力の行使は国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する」との新憲法の精神を連合国においても強く支持されんことを希望する。なお国連が速かにその機能を充実して国際平和と安全の維持に欠くことがないようになることを期待する。

三、またわれわれは講和の形式や内容如何によってアジアに存在した歴史的な経済的相互存在性を破壊してこれを分離するような結果になることを惧れている。こうしたことは一時的には可能ではあっても決して永続的なものではないであろう。

アジアの貧困を救え

今やアジアにおける平和の確保こそが世界の平和確保のための鍵である。それゆえに朝鮮動乱の平和的解決のために世界のあらゆる社会民主主義者は結束して正義と

秩序を基調とした平和回復の道を発見すべきである。またその平和を永続的なものにするために共産主義の温床となっているアジアの貧困と窮乏を克服しなければならない。

コムスコが世界における社会民主主義勢力を終結してアジアの開発についての独自のプランを樹てその具体的推進のプログラムをもつことはおそらく当面の任務であろう。

平和日本の建設を決意しているわれわれ日本人はかくして興るアジアの繁栄の中に自らの繁栄を見出そうとしているのであり、またわれわれ日本人の工業力や技術が役立ちうるとすれば、かかるアジアの復興と建設に対してであって決して戦争準備のためのものであってはならぬと固く信ずるのである。

日、印社会党の共同声明 インド社会党外交委員長ラマノハール・ロヒアは、インタナショナル結成大会から帰国の途上九月五日来日、社会党幹部と対日講和後のアジア問題やアジア社会党会議開催等についてこんだんし、九月一四日次のような共同声明を發した。

共同声明

われわれは、懇談を重ねた結果、日本社会党及び印度社会党が次の如き共通の見解を抱いていることを確認した。

(1)今日の世界は互いに抗争する三つの世界に分れている。その一つは既得権や封建制度と資本主義を固執する現状維持の世界であり、他の一つは混乱その他の害悪を伴う共産主義の世界である。而して第三の世界は人類社会の発展を約束する社会主義の世界であるが、われわれ社会主義者はこの第三の世界を完成することを目指している。それ故にアジアにおけるわれわれの第一の目標は、現状維持既得権固執のアジアと、他面共産主義と混乱のアジアとの双方に対抗してこれに打ち勝つ様に、アジアの社会主義民主主義諸勢力を統合することにある。

(2)われわれの一致した見解によれば、アジアの各社会党が遂行すべき対内政策は均等の原則に従って、社会改革、土地の再配分及び産業の社会化を実施すると共に、計画経済を通じて、低い生産水準を引上げ、アジア民族に課せられた劣悪な生活程度を向上せしめるものでなければならない。われわれはまた政治上経済上の権力や科学技術が、地方町村の一般住民にまで配分されねばならないと考えている。

(3)日本社会党及び印度社会党は、世界の三分の二を占める後進民族—その一部はアフリカに見る如く、今なお政治的従属の地位にある—の生活状態と実力が、相当の程度まで引きあげられたとき、はじめて世界の平和が確実に保障されるものと確信する。世界の各地域の間における、かかる平等の達成こそが真に健全な勢力の均衡をもたらし、以て戦争の除去を可能ならしめるのである。

(4)われわれは日本の平和と繁栄が、他のアジア民族平和と繁栄にかかっていること、並びに日本が軍国主義と、帝国主義の暗黒時代に立ち戻るが如きことは、社会主義日本として断じて許さないであろうことを信じているから、われわれはアジアの友邦が日本を受け容れられんことを衷心から切望する。われわれは進歩的な日本が技術、機械、工具をアジアの全友邦、特にビルマ及びインドネシア等に供給することを通じて、経済的繁栄に貢献すべく、最善の努力をなすべきことを保障する。

(5)以上の共同目的遂行のため、日本社会党と印度社会党は緊密に提携する。先ず日本社会党は最近の機会に印度にその代表を派遣するであろう。われわれは全アジア社会党会議も近く開催されることを希望している。

一九五一年九月十四日

東京において

日本社会党外交委員長 和田博雄

印度社会党外交委員長 ラマノハール・ロヒア

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
